

第1回「世界とつながる私たちの暮らし～TPPとグローバル化の行方」

日時：10月23日（水） 午後7時～午後8時30分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：神田 浩史

特定非営利活動法人 AM ネット 理事

URL <http://am-net.org/>



龍谷講座 in 大阪 関西 NGO 協議会「社会貢献・国際協力入門講座」は、今年で5年目を迎えます。開講にあたり、今年度ご提供の株式会社マイチケット山田和生会長にご挨拶をいただきました。第1回目の講師は、AM ネットの理事を務める神田浩史さんです。

講座概要

神田さんは、グローバル化の急進によって起こる、私たちの地域の課題とグローバルな課題の連関性に着目しています。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の交渉の現状とこれから噴出するであろう諸問題をどう認識するか、どんな危険性が含まれているのか。TPPが、実は市場経済を通して私たちの生活とも大きく関連することに日米の立場と折衝が世界の貧困や格差問題にまで影響を及ぼすことを示唆しました。

TPPのグローバルな観点からの懸念

TPPに対してマスコミ報道では賛否の両方の声が多く取り上げられています。

しかし、誰もその正体は分かりません。徹底した秘密主義、後発国の日本にはより厳しい守秘義務を課し、このままでは意見交換会もパブリックコメントもないままに極秘裏に交渉が進んでいく可能性があります。

「国益」。この言葉がTPPの議論でよく聞く言葉です。世界第一位の経済大国アメリカと世界第三位の日本が火花を散らすことへの懸念があります。参加国同士の「国益」というものが非常に短絡的、短期的な経済利益で語られ、この短期的な経済利益が世界の格差の問題をより広げることになるのではないかと危惧しています。経済のパイが大きくなっても、一部の大企業、投資ファンドなどが利益を吸い上げる構図になる恐れを感じます。TPPは世界の食料問題をより深刻化させる恐れもあります。日本の食料自給率（カロリーベース）は現在39%ですが、TPPのもたらす自由化により13%程度へ低下するかもしれないという試算があります。食料自給率の低下によって、輸入に頼るようになった日本が原因で、作物の国際価格を高騰させる恐れがあります。現在9億人とされる飢餓人口を増大させることにも繋がるのです。

TPPは地球環境問題にも深刻な影響を与える可能性があります。太平洋を越えて今以上にモノが行きかうことはフードマイレージ（※1） ウッド・マイレージ（※2） ウォーター・フットプリント（※3）などの環境指標を軒並み上昇させます。

そして、経済ブロック化の懸念があります。TPPは自由貿易、自由経済を推進する協定ではなく、参加国以外を排斥するブロック経済協定だという分析が多く出ています。

第二次世界大戦の主因となった経済ブロック化は、時代に逆行している考え方ではないでしょうか。

GATT（関税と貿易に関する一般協定）・WTO（世界貿易機関）の自由貿易への取り組み、二国間の自由貿易

協定（FTA）、経済連携協定（EPA）の取り組みからも、例外として位置づけられたものがTPPであります。緩やかな地域統合を行っている、ASEAN（東南アジア諸国連合）を親米国と親中国とに分け、対立を激化させる、懸念があります。東南アジア地域が不安定化する要因にもなる可能性があります。

TPPの私たちの暮らしへの影響

TPPは私たちの暮らしに大きく影響すると考えられます。

農業分野では、関税の撤廃とその他の非関税障壁の撤廃、規制の緩和により、遺伝子組み換え作物（GMO）の表示義務すら撤廃される可能性があります。今まで日本が厳格に行っていた原産地表示、衛生植物検疫などの規制が緩和され、食の安全が揺いでいくと思われます。食物の種子などの特許、知的財産権強化なども含まれているため、今以上に種子のアメリカ依存が進むと考えられます。

医療分野でもいろいろな形で私たちに影響します。株式会社化した営利目的の病院が設立され、外国籍の医師や看護師が日本で就労するようになるかもしれません。途上国の医師たちが日米に集まれば、途上国の医療サービスを悪化させます。混合診療の解禁はサービス競争を激化させ、保険外診療が拡大、薬価の高騰にもつながり、貧富の差による医療受診機会の格差が広がります。そして、国民皆保険制度にも多大な影響が出てくると考えられます。医療分野にも知的財産権強化の動きがあり、比較的安価なジェネリック薬の使用すら困難になると思われます。

金融分野では各種共済やゆうちょ銀行、かんぽ生命なども海外資本の金融機関との平等な競争を求められ、やり玉にあがっていくと思われます。

雇用労働の分野では、TPPによりヒトの移動が促進され、国境を越えて労働者が移動します。単純労働者は含まないと繰り返し説明されていますが、常に拡大解釈され適用されると考えられます。労働環境もより流動化が進み、すでに「産業競争力会議」では、解雇の規制緩和を巡って議論が進められ、労働法制がより規制緩和の方向に流れる可能性は十分に考えられます。

私たちの暮らす自治体への影響はどうか。市町村でも公共事業、備品調達なども市場開放を要求され、なおかつ平等な競争が求められて、海外企業でも参入できるように国際公用語での入札が義務付けられます。調達コストが増大しサービス低下の恐れがあります。地域に根差した中小企業は資本力のある海外企業との競争によって受注が減って倒産、地域の就労機会を減少させていくこととなり、地域の衰退を進める可能性が大きい。

地域主権、住民主権が損なわれる、私たちが安心して暮らすための環境規制や開発規制が企業の権限によって撤廃されていく危険性もあります。カナダやメキシコなどの規制は、アメリカの企業によって提訴されて規制撤廃されてきた事実もあります。

TPPに左右されない地域づくり・隠豊<オンボウ>な社会を目指す

TPPとは行き過ぎた経済至上主義、経済の「グローバル化」の一形態であり、途上国からの収奪、将来世代への課題の先送りを起こすものです。そういった状況からの脱却を行っていくことを前提条件として、私たちは地域の「らしさ」を考え尊重し生かすことにより無限の可能性が広がる地域づくりと身の丈の地域社会で真の豊かさ（＝高い幸福度）を実現できるまちづくりを行います。水の循環という、命の基本を基軸に流域を地域単位としてとらえ、食、エネルギー、支え合い、水、カネを地域で循環し、生業として広げていくことを「隠豊<オンボウ>な社会」と名づけて、それを目指します。その中でグローバルな繋がりを考えてみることで足下の課題解決への道筋が見え、グローバルな問題を食い止めることが出来ると考えられます。

- (※1) 食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標ないし考え方。
- (※2) 木材の量と木材の産地と消費地まで輸送距離を乗じたものである。
- (※3) 組織・地域において使用される水の総量。